

紹介します！安全・健康職場

トップ自らが積極的に安全衛生活動を推進

国際通信企画(株)

衛星通信、移動体通信、コンピュータネットワーク、IoT 技術*、IP 技術、光通信、自主複合技術など最先端のシステム開発、設計、検査、保守、施工を行っている国際通信企画 (iCP) は、1983 年に創業した。

神奈川県横浜市に本社を構え、福岡、沖縄、埼玉に支店、営業所があり、従業

員数は約 160 人である。

同社ではトップ以下、全従業員が一丸となって、安全作業を確保しつつ、いかに CS (Customer Satisfaction、顧客満足) 度を上げていくかを考えながら事業を進めている。基本を大事にした地道な安全衛生活動が実を結び、2017 年に厚生労働省の「安全衛生優良企業」に認定された。安全衛生優良企業とは、労働者の安全や健康を確保するための対策に積極的に取り組み、高い安全衛生水準を維持・改善しているとして同省から認定を受けた企業のことです。2015 年 6 月からこの制度が始まった (詳細は、厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000075611.html> を参照)。



写真1 話を伺った堀口幸男・代表取締役社長

今回、同社で実施している安全衛生活動の中からいくつかを、堀口幸男・代表取締役社長に伺った (写真1)。

■ 社内でも社外でも実施の QSC 活動

同社の本社では業務開始後の 15 分間を



写真2 朝の QSC 活動

* 身の周りのあらゆるものがインターネットにつながる仕組みのこと。

「環境整備」の時間と定め、作業環境整備と社内清掃を従業員全員で行っている(写真2)。これは「環境整備はサービスと品質向上の第一歩」という考え方によるもので、「QSC 活動」(Quality Service Clean 活動)と名付けられている。朝の環境整備では、共有部分をきれいにするために、清掃を行う場所は堀口社長を含め全員にいずれかの担当が割り振られている。

また、毎週木曜日は定期清掃日となっており、午後3時過ぎから清掃の時間が設けられていて、自分たちが日ごろ使う執務室を中心に清掃を行う。この活動は当初、就業時間中に仕事を止めて清掃することに抵抗がある従業員もいたことからなかなか定着しなかったが、社長自らがコツコツと続けている様子を見ているうちに、自分たちもやらなければという意識が芽生え、今では皆が率先して行っているという。なお、毎月最終木曜日には、自分の担当場所以外の部分がきちんと清掃されているかを見る環境チェック日が設けられている。

以上は本社での QSC 活動の様子だが、「現場での作業終了時は、入場時よりもきれいにして退場できるように」という堀口社長の思いから、現場でも QSC 活動を実施することとした。そのため、工事車両には写真3のような清掃用具一式を整備し、作業後は必ず清掃をして終わるようにしている。

また、QSC 活動の延長として、毎年春には、新入社員が海岸で金属探知機による危険物の収集を行うなど、地域への貢献活動も実施している。

■ 毎日2回のラジオ体操

安全衛生活動としても一つ欠かせないものに、ラジオ体操がある。午前10時になると本社全フロアにラジオ体操の曲が流れるので、各人が執務室内でラジオ体操を行う。従業員たちはよほどの業務で手が離せないことがない限りは、いったん仕事を止めてラジオ体操を行っているという。なお、午後3時にもラジオ体操の音楽が流れるので、1日に2回はラジオ体操を実施することとなっている。

熱心なラジオ体操実施が功を奏し、ラジオ体操普及への貢献という評価から、かんぽ生命・日本放送協会・NPO 法人全国ラジオ体操連盟共同主催のラジオ体操優良団体等表彰「府県等表彰」を



収納バッグ



折りたたみバケツ



掃除機 一式



ほうき、ちりとり



掃除機用充電器



消耗品(雑巾、クリーナー、ゴミ袋)

1. 掃除機は本体、パイプ、ノズル、隙間ノズル、充電機、説明書、収納袋で一式とする。
2. 掃除機用充電機は本体と収納袋をもって一式とする。
3. 消耗品については状態を確認し、適宜補充のこと。

写真3 工事車両に入れている清掃用具一式

2017年に受賞した。この表彰は従業員にも励みになったようで、以前にも増して熱心にラジオ体操を行うようになったそうだ。

■ 事故事例を「視覚で理解」 してもらおう

同社では、実際に起きた事故情報、人為ミス事例、ヒヤリ・ハット報告をもとに、安全衛生教育を実施している。

日々の報告は朝礼時に従業員に伝達しているが、それだけでは今後の対策をどうしたらよいか結びつかないこともある。そこで、従業員に必ず知っておいてほしい事故事例については事故の状況を再現し、視覚で理解してもらいながら、全員でその事故の原因と防止策を確認するようにしている（写真4）。



写真4 事故事例を再現

■ 「工事系トレーニングセンター」 の設置

各種技能講習資格取得に向けた支援として、本社内には情報通信系、工事系、語学系のトレーニングセンターを設置している（写真5）。これは、新人研修のほか、実践訓練などにも活用されている。

同社ではこれ以外にも、多くの安全衛生活動を実施している。その詳細は同社のホームページ内の http://www.igrp.co.jp/icp/activity_safety.html に掲載されているので、ぜひご覧いただきたい。



写真5 工事系トレーニングセンター

■ 今後も業界内で一歩先の 安全衛生活動の取り組みを

同社では、他社よりも一歩先を行く安全衛生の取り組みを進めていくことを心掛けていくという。堀口社長は、「安全衛生活動は従業員の労働災害と健康被害をなくすことが主眼ではありますが、残念ながら企業活動の中では予期せぬ事態

に陥ることもあるので、そうしたことを予測しておかなければならないと考えています。当社では、創業初期から従業員の安全を守るという意味で、安全衛生活動の実施はもちろん、生命・障害・医療保険を全額会社負担とし、業務以外でも24時間従業員を守る体制を整えています。少数ケースではありますが、この保険制度で従業員とその家族を守れたこともあり、負担が無駄ではなかったことを痛感しています。今後も従業員とその家族、そして企業を守り、企業を永續させるための根本である安全衛生活動には、特に注力して実践していかねばならないと考えています」と語る。

同社では、“安全はすべての業務に優先する ヨシ！”を標語に、今後も安全で健康な職場づくり活動を通し、無災害記録を更新し続ける企業を目指している。